

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1987年

ポーランド月報

4月号
(通巻61号)
400円

『月報』は進む、「連帯」とともに——カンバのお礼

岐路に立つ「連帯」 Z・ロマシェフスキ

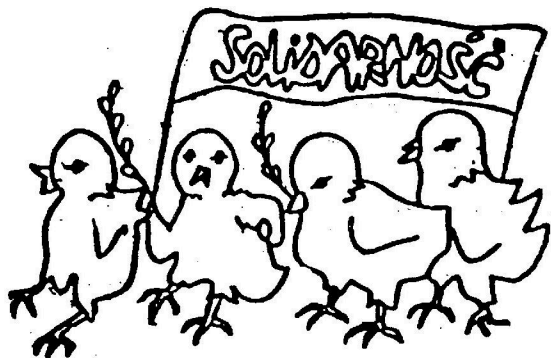
Z・ブヤクに問う：「連帯」は勝利したか？

D・ワルシャフスキ

次は何か 地下活動家インタビュー

平和と人権 「KOS」/「自由と平和」

政治的反対派の登場(3) F・ミハルスキ



読者の拡大にご協力を 事務局……………2	次は何か——地下活動家インタビュー……12
『月報』は進む、「連帯」とともに……………3	地下紙『KOS』
カンパお礼 工藤 幸雄	弾圧に抗して——「連帯」活動家の日々…15
岐路に立つ「連帯」……………4	平和と人権——世界平和会議に訴える…16
ズビグニェフ・ロマシェフスキ	『KOS』／「自由と平和」
1企業に2つの労働組合を……………9	ポーランドにおける政治的反対派の登場(3)
——ある国営企業労働者の闘い	フランシス・ミハルスキ……………18
Z・ブヤクに問う：「連帯」は勝利したか？	ポーランド日誌……………22
ダヴィド・ワルシャフスキ……………10	

読者の拡大にご協力を

別項(3頁)の通り、昨年12月号でお願いした財政赤字解消のための特別カンパは、会員・読者、ならびに労働4団体の皆様からの格段のご協力をいただき、所期の目標を超過達成することができました。おかげで、さしあたりの財政危機は回避され、ここしばらくの間、事業を継続できることになりました。カンパをお寄せいただいた方々に心からお礼申し上げます。

しかし、財政基盤の構造的弱体化とでも言うべき根本的な問題は、これによって解決されたわけではありません。現在の収支構造が変わらないとすれば、本年末には再び約150万円の赤字が出ること必定です。

また緊急カンパを、という甘えは通用しないと考えます。

安定した財政的基盤の確立のために、会員・読者の一層の協力ををお願いする次第です。

友人、知人に『ポーランド月報』の定期購読をお勧め下さい。アドレスをご紹介いただければ、こちらから見本誌を送ることもできます。

バックナンバーの半額割引

バックナンバー(創刊準備号～1986年12月号)の一括購入を希望される方には、半額割引(定価合計＝2万700円→1万円、送料はセンター負担)とさせていただきます。創刊準備号ほか何号かはコピー複製となりますが、ご理解ください。

会員としてご援助を

なお、ポーランド資料センターの趣旨にご賛同いただける方には、会員としてセンターの活動に広くご援助とご協力をお願いしています。会員には、『ポーランド月報』を毎月お届けするほか、文献資料の紹介、調査などのサービスを行います。

年会費：個人＝1万円／団体＝10万円

1987年3月20日

ポーランド資料センター事務局

『月報』は進む、「連帯」とともに——カンパお礼

ポーランド資料センター代表幹事 工藤 幸雄

経済危機はポーランドに襲いかかっている……だけではなかった。わがポーランド資料センターもまた危機に直面した。負債100万円。この危機をわれわれはようやく乗り切った。それは危機突破のためのカンパの呼びかけに広範な会員・読者がこぞって応じてくださった結果である。さらに特別会員あるいは『ポーランド月報』読者である労働4団体（総評、同盟、中立労連、新産別）が、それぞれの立場から快く支援に加わって下さったお陰である。総額は合わせて102万円にものぼった。借金は完済され、発刊より足かけ7年、さいわいラッキーナンバーにふさわしく『ポーランド月報』は続刊の栄をもちえた。

惜しめない声援、心からなる支持を、われわれは熱烈な（と呼ぶしかない！）励ましと受けとめ、感謝の辞も容易に見つからない。お志、ありがたく頂戴いたしました……と記すのみでは、喜びの真情は尽くし切れない。

センターは『ポーランド月報』の定期刊行を主たる活動としてきた。『月報』は、われわれの生命体なのだ。訪日のさい哲学者、コワコフスキが語ったように、「センターがポーランドの出来事を日本国民に伝えているのは、歴史的意味合いを持つ非常に重要な仕事である」（『月報』通巻20号、1983年11月）。この「歴史的意義」は、いまま変わらない。人類が平和と繁栄を希求し、民族が自主独立を追求し、社会民衆が自由と権利と正義の保証される真の民主を求めるとき、そして、この悲願を貫こうと立ちあがった「連帯」の運動が、抑圧に抗して苦難に耐え、善戦をつづけるあいだ、歴史的意義は色あせることを知らない。そして「連帯」と共に堂々の歩みをつづけるのがわれわれの決意である。

その決意の具現には、何を、いかになすべきか。最も重要なのは、センター運営の全面的再検討を通じて、その基盤となる資金調達と安定した構造の確立を図ることである。同時に、会員・読者の新規拡張も強く望まれるところだ。いずれも、会員・読者、労働組合組織の格段の協力を仰がねばならないが、今回のカンパに示された善意と意欲を結集すれば、その実現に障害はないと確信している。

近着の資料に注目すべき発言を見つけた。「連帯」の地下新聞の1つ、『週刊マゾフシェ』は3人の論者の連名で、こう指摘する——「今日『連帯』とは分権化に立脚した多層的で、思想的にも一枚岩ではない運動、自由な大衆的イニシアチブより成り立つ運動である」と。また「統一の強制は、かえって分裂の危険をはらむ。統一とは一方的支配の異名であるから」とも……。

味わいぶかい名言ではないか。柔軟と寛容と多様性——意見を異にする仲間を尊重し合う態度……そこにこそ「連帯」の強靱さと新しさが見える。貴重なカンパに引きつづき、「自由な大衆的イニシアチブ」（原文のイニシアチブは複数形）をわれわれは切に期待する。

1987年3月15日

岐路に立つ「連帯」

ズビグニェフ・ロマシェフスキ

Solidarity at the Crossroads (Rozdroża "Solidarności"), Zbigniew Romaszewski
Uncensored Poland News Bulletin, No. 3/87, 3 Feb. 1987
(KULTURA nr. 1/472-2/473, 1987)

【編集部注】 ここに紹介するのは、社会自衛委員会KORの当初からのメンバー、後には「連帯」指導者、そして戒厳令下のラジオ「連帯」創立者によって著され、パリで出版されている月刊誌「クルトゥラ」1987年1/2号で発表された論文の英語版による概略である。著者は、1986年9月11日に突然行われた政治囚の事実上全員の釈放に対する反対派の混乱した反応をとりあげ、その原因として地下に潜行して以来5年を経過した「連帯」の直面する問題がはじめの頃とは根本的に変化し、したがってまったく新しい戦略が必要とされていることを強調している。 [訳：篠崎 誠一]

国際的要因

型的で何の期待も持てなかった7月恩赦のあと2カ月近くもたつて突然、何が政府に、いくぶん非合法的に、内務大臣の「命令」によって囚人を釈放するという気にさせたのか？

この質問に対する回答はほぼ明らかになっている。それは、国際情勢と国内の経済的破綻である。西側諸国のヤルゼルスキ政権ボイコット、信用の欠如、そしてさまざまな原因による経済の沈滞、それは誰にとっても説明の必要がないほど明白な事実である。しかしながら、ソ連＝アメリカ間の対話とアメリカの制裁措置という問題の2つの側面には注意を向けるだけの価値があるかもしれない。

アメリカのSDI構想との競争がソ連に対話の姿勢をとらせたと考えてよい。

そのためには、西側諸国によるヤルゼルスキ派のボイコットはたいへん具合が悪い。西側との関係打開のためにソ連は、ポーランドの国内情勢に対する原則1本やりの態度を柔らげて（もちろん、行き過ぎはない）、国際的対話に踏み込み、ついに、取るに足りない、しかしきわめてやっかいな意見の不一致の解消を試みたように思われる。こうしたソ連の政治姿勢はポーランド当局に非常

に急進的な（かれらにしてみればだが）1歩を踏み出させ、それによりさらなる可能性が開かれた。

次にアメリカの経済制裁の問題である。

アメリカの見方を要約すれば、銀行ロビイストにとって問題の経済的意味は大きい、一方、レーガン政府にとっての政治的意味合いは、ポーランド国内の反対派の重要性が減少し、ソ連のイニシアチブが増大するに伴ってますます重要性を薄めてゆくだろう。ポーランドにとって制裁問題は、その正反対に見える。経済的意味合いは徐々に減少し、一方、政治的意味合いは、増大しないにしろ、少なくともその今日性が失われることはないだろう。これは、ポーランド国内の難しい経済状態を知る人にとっては思いもよらない考えであろうが、それでもわれわれにはそれが本当のところと思われる。

5年の歳月は、当局が少なくとも最も重要な分野においてポーランド経済を東向きに方向転換するに十分な期間であった。同時に当局は、一部の社会の人びととは異なり、制裁の中止が別に新しいマーシャル・プランの始まりを意味するものではないことを完全に認識していた。もっともそんなものは最も関心を持っている米国も、またわが偉大なる隣人も受け入れるはずがないのだが。

そういうわけで、ドルの洪水が流れこむことは

ない。借款は数百万ドルずつに分割されて、ケチで道義心のない銀行家たちに割り振られ、かれらは非常に細心に、注意深く、ポーランドの返済能力の分析を行うだろう。利子はほしいが大きな投資はごめんこうむる、なにしろ危険すぎる、というわけである。……一方、政治的観点からすれば制裁問題には重要な意味がある。その政治的意味とはこうである——アメリカ合衆国は、戒厳令下のポーランド、すなわち、いずれにせよ結局はソビエト連邦の利害に従属する国で起こったことを認めたりしないし、合法化したくもない。アメリカは東ヨーロッパの政治体制を検証し、国際人権宣言がこの地域において実現されるよう監視する権利を主張する。この問題においてアメリカは積極的な政策をとっている。これは1945年以来かつてなかったことであり、ポーランド当局にとってはこの上もなく不安にさせる事実である。

したがってわれわれが制裁措置の撤廃を要求するとすれば、次のことを知らねばならない。

- a) われわれは1個の先例を放棄し、
- b) 制裁政策に代わるアメリカ合衆国の他の積極政策があるのかという質問に解答を見つねねばならない。

われわれのおそれるのは、国務省でさえもその解答を知らず、制裁措置にとって代わるのがアメリカ合衆国の実際上の関心の範囲からポーランドが消えさることではないのかということである。

国内の要因

これは9月11日の決定を考えるうえで国際関係よりも重要である。その第1は社会の全般的な無関心（貧困、展望の欠如、さらには、反対派は目に見える改善を実行しえないという失望感）、次に社会の無秩序化である。

社会はその成員のことごとくが当局への服従を拒否した。相談したわけでも、誰かが首領をとったわけでもないボイコットが起こり、当局の命令に対する全般的な不服従が起こった。強調すべきなのは、反対派ではなく、まさしく「灰色の市民たち」——市場に売りにくる農婦、大学教授、旋盤工、店の売子、工場長、新聞記者、それになん



ズビグニェフ・ロマシエフスキ

と、勤務に就いていない時のS B〔保安部〕の職員や機関員にいたるまで——が、理由は人さまざまであるにしても、当局は怠惰であり、その命令はとうてい分別のあるものではなく、不興を買わない程度に尊重すればよいと知っていたことである。しかし自由の余地は大きい、なぜなら、社会的基盤を欠いた権力にはみずからの命令を実行に移す力がないからである。

当局が完全な無政府状態の見本のようなものだったとする1981年は、今日と比べれば、当局の意見に敬意が払われ尊重された、まさに前代未聞の時代であった。つきつめて考えれば、仮に工場長、第一書記、「連帯」議長の3者によって決定がなされるとすれば（おそらくは困難でかんかんがくがくの議論を通してであろうが）、その時その決定はすべての人びとから尊重されるだろう。今日、決定のひとつひとつすべてに対してひとりひとりが個々々に疑いの目を向けているのである。

事実は次の通りである。

社会の人びとの努力をまとめあげるのに十分な権威を持った団体は存在しない。事実、戒厳令後の5年間は反対派から社会に対する影響力をかなり減少させた、しかし当局の権威は少しも増大しなかった。

要するに、当局にはいかなる積極的行動を起こす力もないということである。それはいわば、裏付けのない賃上げによって生産の増大を買いとろ

うとして経済をめちやくちやくにする中間管理職である。積極的行動に人びとを引き込もうとする体制は道義的権威をもった人びとの支持を得る必要がある。それゆえカトリック教会への接近や諮問会議構想が生まれる。しかし、尊敬すべき反対派のリーダーたちが獄に在る限りは、誰ひとりとして政府との協同行動という危険をおかせるものはない。当局は反対派を、実際に活動した人数よりはるかに多くの反対派を監獄に放り込む力と、そしてその方法も持っている（その証拠に、釈放が宣言されたその日に3000人が「警告」を受けている）。しかしこれは政治的には割が合わない。当局が5年以上をもかけて学んだのは以下の4点である。

- 1 報復で脅す効果には限度があり、いつでも最低5000人の囚人希望者がいる。
- 2 報復は反対派の結束を強める傾向があり、それは反対派そのものの存在を正当化する主要因である。
- 3 かれらは社会の人びとと世界世論の前で当局の信用を落とそうとする。
- 4 反対派の影響力は報復よりも他の諸要因によっての方が実際に弱めることができる。

ここから反対派に対する新たな戦略が生まれる。いまや優先権は侵食作戦、挑発やにせ情報、政治的陰謀などに与えられる。反対派は無邪気なあまりこうしたやり口の効果に無関心すぎる。私、ロマシェフスキの逮捕の手引きをした人物は、長いあいだ信頼すべき活動家としての評判を享受しつづけていた。そのうえ、当局は、実際の役にはたかない、綱領を持たない「連帯」ならば自分たちにとって何かの使い途があり、まったく「連帯」が存在しない場合よりもましであるという結論に達した。たとえば、怠惰な何もしない組合ならば、1987年に予定されている賃金凍結と人員削減によって惹き起こされるであろう民衆の怒りをその組合自身にうまく向けることができるだろう。

新しい活動形態の必要性

反対派が弱体化し、影響力を失ったという事実、もはやその命運が尽き、改善が不能であると

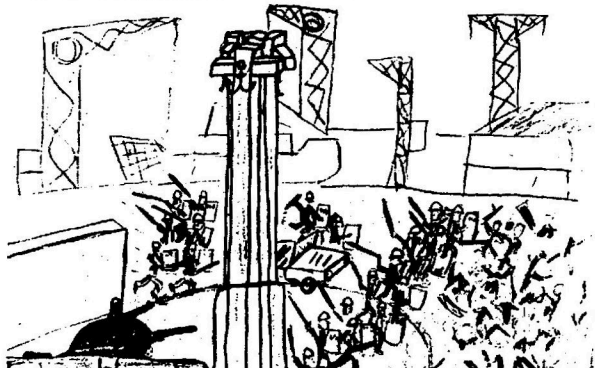
いう意味ではない。

今日の反対派は、それが第1歩を踏み出した1976年のそれともまったく異なるものである。状況はまったく比喩ものにならないし、われわれがいう困難も、反対派が存在しないとか、消滅してしまっただけではなく、反対派の課題、構造、目的がその身の丈に合わないことが原因なのである。結局、当局がある程度反対派を許容することに決めたという事実（最近の事態を私はこう解釈しているのだが）それ自体がすべてを物語っている。これは、当局の意志の善悪の問題ではなく、一種の社会的必要に基づくのである。反対派は影響力を失っている、反対派は管理下に置かれている——これはすべて真実である。しかし10年前は、反対派が影響力を失うことはなかった、なぜならもともとそんなものは持っていなかったからである。管理下にも置かれていなかった、なぜなら数人や10数人の非公式のグループなど管理する必要はなく、ただ根絶やしにすべきものだったからである……。

今日反対派の根絶など不可能だと信じている人は、ゆっくり、細心の注意を払って、「閉じ込まれ、管理下に置かれた反対派」と共存しようとしている。実際、これは巨大な成功であり、体制の性格に根本的な影響を与えよう。

一般的に言って、新しい状況への適応には、人目を惹くスローガンの高唱（個人的努力という点では最も安価なやり方である）は必要ではなく、具体的な人間を助け、状況を改善するための具体的な行動（あきらかに、時間のかかる活動である）が必要とされる。とりわけ、

- 1 地下組織の暴露がどんどん進み、名の知られた活動家グループが次々と地上に姿を現わしはじめて今日、組合地下組織に余分な混乱を惹き起こすことなく、したがって、地下との緊密な協力のもとに、公然活動の新しい形態を創造すべきである。
- 2 当局との言葉のやりとりには関わるべきではない、なぜならそれは生産的でも、真摯な仕事でもないからである。それよりむしろ、当局の新しい政策（新しい看板をかけたものの、何ひとつとして賢明さのない旧態依然たるも



の)への対応を考えた方がよい。古いスローガン——「かつてわれわれがいた、今もわれわれはいる、そして将来もまたわれわれは存在しつづける」——はもう少し新味のある、組合の活気を表現し、そして社会の人びとにとって、また、われわれと同じ道を進む人びと——西側諸国の労働組合——にとっても魅力あるスローガンに場所を譲るべきである。

3. こうしたことを決定したり、組合の新しい政策をつくりあげるには広範な社会的基盤とそのような活動を支持してくれる団体の大きな権威が必要である。
4. 当局のやり口の典型である、反対派に共感を寄せる個々の人びとの「1本釣り」に対抗して、有力な権威の裏付けのある、市民の新しい行動規範を制定すべきである。

創造的職業に従事する人びと（映画制作者やジャーナリストなど）に対して、かれらの理念のために仕事を犠牲にすることを要求するのは非人間的である。公認マスコミへの協力がどこから裏切りとなるかを定める新しい規範を定めるべきである。このためには、広範な社会的基盤が必要である。

これらの考えはわれわれを組合よりも範囲の広い組織の設立へと思いを向ける。「社会委員会」あるいは他の名称でもいいが、それは「連帯」の合法化と組合多元主義のための団体である。その構成は「連帯」全国委員会の委員と顧問たち、地

上に出たかつての地下活動家、および解散させられた各芸術家組合や公然活動に取り組むことに決めた諸グループの代表たちから成る。……このようにして全国をカバーすることができる。……こうして、組合の形式から脱げること第2の流れができあがるだろう。このことははかり知れないほど重大である。なぜなら、5年後の今日、「連帯」とは何かという問いに答えることはおよそ簡単ではないからである。

……。

「連帯」とは化石となった歴史的な神話ではなく、今も生きている社会改革の理念である。

組合はいつでも非常に広範な政治傾向を代表していた（たとえば、きわめて強力だがふだんは目立たないKPN [ポーランド独立同盟]の影響力も内を含む）、そしてワレサの政策はいつもこれらグループ間のあつれきを調整し、どのグループもその存在をないがしろにされないということの上になり立っていた。

『情報展望』紙でダヴァルの記事が指摘したワレサの矛盾、すなわち一方で9月29日に「連帯」暫定評議会を設立し、他方でその後の10月12日のTKK声明でみずからは評議会から距離をおき、組合の日常的指導をTKK（今も地下に残る）に委ねるという矛盾は、このことによって説明される。公然活動か地下活動かという問いは、まったく不必要に反対派を分裂させた、実際はありもし

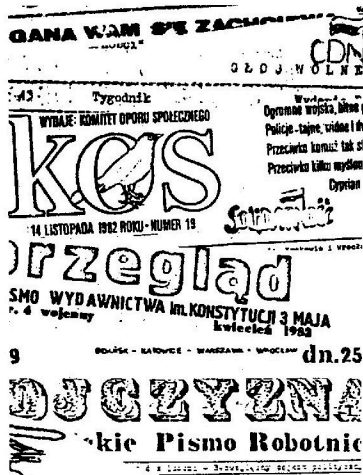
ない問題である。無検閲出版が地下にあるべきなのは、それ以外では根絶されてしまうのだから当然である。一方、ルレフスキやグヴィアズダ、クーロン、そして私、ロマシェフスキに対し、監獄から釈放されたあと、姿を消せと要求するのは無意味である。公然活動は、地下活動での仕事の90%が連絡を確保する努力に向けられていることに比べれば、はるかに効果的である。みずからの責任で行動することは人間としての権威を強化する。ほとんどの人びとは公然活動（教会内の活動と従業員自主管理評議会の活動）を好むし、そのため、公然活動のみが大衆運動を発展させるチャンスを持っている。結局、3000人のインタビュー（9月11日）は公然活動の道を見つけるか、あるいはすっかり活動をあきらめてしまうかの選択に迫られている人がいかに多数いるかを示すものである。

今日の「連帯」とは何か？

最も単純な答えは、「連帯」とは定められた規約、綱領、規約上の執行部を持つ労働組合であるというものであるが、これにはおそらくあまり賛同者は見つからないであろう。もっとも、誰もあからさまには言わないものの、こうした答え方は9月11日よりあとで発表された主要な声明のどれにも現われていないという事実は何らかの理由がある。（……）そのことについて良いとも悪いとも言うつもりはないが、しかし要するに事実は事実である。組合の組織構造、綱領、執行部が今では歴史上の出来事になってしまったと考える人ははっきりとそう言うべきであり、その上で何を組合と呼び、どんな要素が本質的で、何がそうでないのかについて代りの解答を提起すべきである。

戒厳令下ではっきりしたのは、全国統一指導部で得られるものはほとんどなく、できる限り多くの事柄を地方の自主的なイニシアチブに委ねる必要があるということであった。こうしたイニシアチブの具体化が工場内秘密組織やその他の形態（出版、教区センター組織、人権擁護グループなど）であった。

したがって問題はそう単純でない。1986年になると、組合とは単なる工場組織であり、その他の



部分はいかに役に立とうともそれは組合としての活動ではない、とは言えなくなった。しかしながら、活動の「総体」が職場外に移り、社会問題全般を扱うようになることには少なからぬ危険がある。「連帯」がすべての反全体主義傾向を結集した1種の民族戦線であるのか、それとも単に「卓抜した」労働組合であるのかを考えるうえで、次のことは念頭に置いておかねばならない。組合を、それを代表する人びともともと、1つの行動理論（それがいかにすばらしかろうと）と同一視し、他の行動理論の信奉者の権利を拒否するのは誤った考えであり、それは恥ずべきソ連共産党ポリシェビキの行為に限りなく近づくものである。そのような行動は、当局との戦いにおいて効果的であるかもしれないが、しかし、多元主義と民主主義の建設を目的とする意味がなくなってしまう。

われわれの立場は以下の通りである。労働組合としての「連帯」の再生は職場内においてのみ可能であり、したがって、職場の問題は「連帯」の政策の大部分を占める要素になるべきである。

さしあたっての組合の主要課題として以下の4点があげられる。

- 1 少なくとも職場レベルで組合多元主義を求める戦いに着手する〔著者はここでスタロヴァ・ヴォラ鋳物工場とゴジツェWKSの活動を例に挙げている。同じような例はシチェン県シフィノウイシチェにある2つの国有企業でも見られる。コラム記事を参照〕。
- 2 組合員である労働者をたとえ部分的であれ擁護する組織の設立を進める〔著者はここで再び個人の利益を守るための具体的な活動と「介入行為」形式をとる相談活動の必要性を強調する。ここでロマシェフスキの念頭にあったのは、はっきりそうとは言わないものの、あきらかに、彼自身先頭に立った1980年以前の社会自衛委員会KORの「介入センター」活動であろう〕。
- 3 1981年12月以降に地下社会で生まれたすべての自発的行動を継続し、それらを援助し保護する環境を整備する。同時に、それらに対して独立性と広範な世界観の多元主義を保障することも必要になろう。
- 4 広範な社会的討論に基づいて、今日の状況における組合諸活動の公式原則を作成する。こうした線に沿った活動が、現在の混乱した、誤解と不信に満ちた雰囲気克服するために必要である。現在は、国内のすべての反全体主義勢力を包含した広範な社会団体という理念が実現されるには不向きなかもしれない。しかしその時はいずれやって来るだろう。

1 企業に2つの労働組合を

—ある国营企業労働者の闘い

Uncensored Poland News Bulletin, No. 1/87, 9 Jan. 1987

1986年11月、バルト海のシフィノウイシチェ港の2つの国营企業労働者が、1企業に労働組合を1つしか認めない現行規則に挑戦することを決めた。……それぞれ10名からなる2つの新組合設立委員会が選出され、それぞれの企業に「連帯」の名を冠した組合を設立する意図が宣言された。これは、ポーランド人民共和国憲法とグダンスク協定に完全に合致する行為であることが強調された。

両委員会は同時に、シチェン地方裁判所に2つの組合の登録申請を提出したが、11月14日と15日、この申請は次の理由で却下された。

- 1) 当面は1企業1組合しか認められない。
- 2) 「連帯」の名称の使用は法に反する。

両設立委員会はこの決定を不服として控訴、地裁の決定自体、法に反すると主張した。一方の設立委員会の控訴はただちに棄却されたが、もう一方の控訴に対し裁判所は、弁護士の申し立てを認めて、憲法裁判所により問題の法律の当否が明らかにされるまで判決を延期すること

を決定した。7人の著名な法律家が憲法裁判所に対し、1企業に1組合しか認めない現行法は、国際法を含むポーランドの法体系に反し、違法であると申し立てていたからである。

シフィノウイシチェ造船所独立自治労組「連帯」設立準備委員会は検察庁に対して以下のような申し立てを行っている。

設立委員会メンバーその他からの申し立てによれば、彼らはわけのわからない理由で治安当局から呼び出しを受け、解雇や刑事裁判の脅しを受けている。

同じことが造船所内部でも始まっている。たとえば、人事部長は、設立委員会の何人かのメンバーを呼び出し、解雇されることになるかもしれないと脅した。彼によれば、組合を作ろうとするわれわれの努力は違法だというのである。これは国会が定めた諸法令に反している……。

上のようなやり方は、ポーランドの法律の多くに違反している。

ブヤクに問う：「連帯」は勝利したか？

ダヴィド・ワルシャフスキ

A Polemic with Zbigniew Bujak, Dawid Warszawski
Uncensored Poland News Bulletin, No.1/87, 9 Jan. 1987

【編集部注】 以下は地下紙「KOS」第104号、1986年11月3日、に発表された著名な地下紙コラムニスト、W・ワルシャフスキの論文である。ワルシャフスキがここで取りあげているブヤクのインタビューは、「何ゆえ 今 合法活動か」と題して本誌3月号に掲載されている。なお、文中に「非刑事犯化」とあるのは、1986年10月31日の軽犯罪法改正法により、デモ参加者や未検閲文書所持者が刑法ではなく、軽犯罪法により即決で裁かれ罰金刑が科されるようになったことを指す。本誌87年3月号14～15頁の暫定評議会声明を参照。
[訳：水谷 駿]

自立した自由な活動を「非刑事犯化」という国会の決定は、戦略的というよりも戦術的な前進を意図した最近の政府の動きの論理に合致するものである。

それゆえに、作り出された機会を利用し、あるいは最低限、われわれを分裂するがままにさせないために、われわれが情勢を適切に評価し、組合指導部が十分一致して（これは必ずしも全員一致を意味するわけではない）対応することがきわめて重要なのである。

何も変わっていないと述べたに等しいTKKとレフ・ワレサの共同声明〔1986年10月12日付。本誌86年12月号8頁〕は、明らかに事実と反する。他方、公然活動の提唱者の態度は不当に楽観的に思われる。ズビグニェフ・ブヤクは最近のインタビューでこう言っている。「当局は圧力に直面している。彼らが対話を開始しなければならない唯一の政治勢力はわれわれであることがはっきりした」。

この指摘は、どうみてもまったく自明とは言えず、このインタビュー全体の中でも一片の詭譎によっても裏付けられていない（8月31日のスタニスワフ・コストカ教会でのミサ参加者たちの態度が1年前よりも断固としていた、という指摘を除いて）。このことは「ヴォラ」紙の記者さえもいささか驚かせた。だが、問題は核心に触れるもので

ある。というのも、もし当局が最近の政策変更を社会的圧力に押されてやったのなら、この圧力をかけたとされる人々が自分たちがそうしたということにまったく気付いていない以上、彼らにできるだけ早くこのことを教え、この武器をより有効に利用できるようにしてやらなければならないからである。反対に、政府当局が自らの政治目的に従ってこの変更を行ったのであれば、われわれは自らを祝ったりするのではなく、そのことを認識し、これに反撃できるようにしなければならない。

しかも、自立的な自由な活動に対する弾圧の全くの自由裁量という、国会の布告が作り出した新しい状況は、第1の仮説が正しい場合にのみ、つまり組合が新しい状況を自らの利益に転化できるだけの力を持っているという場合にのみ、「連帯」の利益となりうる。ブヤクは確固としてこの見解に立ってこう言っている（ついでながら、このインタビューは「非刑事犯化」の決定以前に行われたものである。「法律の変更は2次的だと思う」。

そのとおりである。しかし、第1に重要なのは政治的意図であって、ブヤクが考えているように「具体的な動き」ではない。彼によれば、これは「……これまでのところはむしろよくないが、これこそはわれわれに変えることのできるものである」。どのようにして？ ブヤクはこの点を明ら

かにしていない。

さらにまた、「政府当局は『連帯』の名称を大騒ぎせずに黙認するだろう」とか、ブリュッセルの「連帯」在外調整局の活動も「黙認される」だろうといった彼の確信の根拠も明らかではない。そのとおりになれば、ブヤクの楽観論も正しいと言わねばならないし、組合は将来の選挙に独自の候補者を立てて参加すべきか否かに関する彼の考察や、「モコトフスカ〔1981年12月までの『連帯』ワルシャワ地方本部〕を取り戻してこれを本部とし、新しい新聞を出すという可能性も、現実からまったくかけはなれたとつひもない願望とは聞こえないであろう。だが、さしあたり今のところ、それはまさにそう聞こえるのであり、この結果、インタビューの組合の具体的問題に関する部分のほとんどがひどくつまらなくなっているのである。

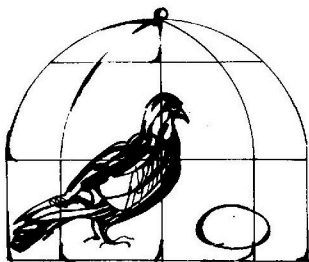
状況全体の見方を根本的に変えてしまうような、われわれの知らない何かをブヤクが知っているということもありうる。政治的操作に関連する何らかの理由のため、この知識を隠しておかねばならないということも十分ありうる。しかしさしあたり今のところ、ブヤクの見解は、私の知るかぎり、組合活動家の間で支配的な気持ちや主張とはかなりかけはなれている。彼らの間で一般的な見解によれば、政府当局側の現在の開放のキャンペーンは、彼らの自由な戦術的決定の結果である。こうした異なった解釈も、人が異なればまったく正反対の結論をもたらしうるということは、また別問題である。ある人々によれば、2度とない機会である以上、この状況から可能な限り最大限を引き出すべきだという。別の人々は、こうしたことすべては何の注目にも値しないという。

ブヤクもその創設者の1人である暫定評議会の立場はこれとはまったく異なる。少なくとも私を見るかぎりそうである。なぜなら、それは、ポーランドにおける恒久的現実としての独立した社会的活動の存在が認識された結果として、範囲は限られているとは言え真の政治的転換が生じつつあることを前提としているからである。こうした状況下での暫定評議会の任務は、政府当局と反対派の間の対話を実現することであろう。しかもブヤクは言う——妥協について何か語りうるとすれば、

それは「われわれの条件に従った妥協である」、これは組合の勝利を意味する。だとすれば、暫定評議会の提案の最少限主義的性格はどう理解すればよいのか？

あるいはブヤクの意図は、その急進的な主張によって、そこここで噴き出している暫定評議会に対する批判や「敗北主義」という非難に反論することにあるのかもしれない。そうだとすれば、彼のやり方は失敗とみなされるべきである。暫定評議会は、そのメンバーの発言によってではなく、その行動の結果——何らかの結果が出たとして——によって判断されなければならない。ブヤクの発言の極端さは、組合員の間を広がっている重大な混乱をさらに拡大する役に立つだけである。

しかも彼らは、政治的ドタバタ劇の中でいささか置き去りにされているという感じを持っている。声明とこれに反論する声明、戦術的、個人的な行動、それに政治的動機に基いた責任感やジャーナリスティックな自己検閲、こうしたことすべてが、「連帯」の平均的メンバーが自分の組合が誰の指導の下にどの方向に進もうとしているのかもはや確信が持てない、といった状況を作り出している。ブヤクの楽観的判断が正しかろうと否とにかかわらずなく、「連帯」の成否は——いつものように——そのメンバーの勇敢な断固とした行動にかかっている。そしてこうした行動は、組合が自ら設定した目標を組合員が完全に理解し、その実現のための手段とその途上に横たわる障害を彼らが認識している、という条件の下でのみ可能となる。



次は何か？——地下活動家インタビュー

地下紙「KOS」

What Next ? Interview with Underground Activists

Uncensored Poland News Bulletin, No. 22/86, 30 Dec. 1986

【編集部注】 以下に紹介するのは、有力地下紙の1つ「KOS」が政治囚釈放後の情勢について地下活動家を対象に行ったインタビューの抜粋である。次の2点が質問された。

1) 現在の情勢に照らして、これまでやってきた活動の意味をどう評価するか？

2) 地下活動の現在の最も重要な課題は？

〔訳：水谷 駿〕

ルドヴィク（出版労働者）

答えは簡単だね。新しいと言われている情勢がやってくるとしても、第1に、そんなものは長続きしないし、それにおれに興味のある分野、つまり出版活動にはほとんど関係ないからさ（影響があるとしてだが）。これまでやってきたことを続けるだけだ。それよりも、公然化するとか、活動をまったくやめてしまうといった話に断固として反撃しなければならぬと思っている。それに、非常に重要なことだが、おれたちにいま必要なのは、警戒を強めて、全般的なリラックスムードに反撃し、秘密活動の規則を厳密に守ることだ、さもないと、たちどころにひどい目に会うこと請け合いだ。

マリア（自立的教育運動の活動家）

はっきりと言って、地下活動の1つの側面、つまり本の出版と新聞の発行は続けなければならないわ。だって、いわゆる「当局」がこれを公然とやることに「イエス」と言うはずがないでしょ。出版っていうのはとても大事なことよ。

でも、忘れてはいけないのは、地下活動は、人間やあるいは大事な事業の成果が危険にさらされた時だけの最後の手段、ということ。

地下活動にはいくつかの欠陥があると思う。ここでは、すぐに、早まった非生産的な決起や抵抗に走って、その結果、他のことは別にしても、有効性を損ないかねないし、活動の「受け手」から孤立したり、かれらの真の必要や意見、気持ちを聞かなくなるといった危険があり、また人が普通の条件の下で直面する困難や障害、制約を知る機会がますます少なくなる、など。要するに地下活動は、「永久的」モデルを意図したものではなくて、強いられる条件の産物なのよ。大事な価値が危険にさらされた時、これを守ろうとするのは当然だと思うけれど、公然活動から生じる危険と秤にかけることもやらなければ。

もちろん、本当に危険がせまれば、完全な地下活動でも、力の限り支持するつもりよ。

バルトシュ（自立的教育運動の活動家）

ポーランド人に対する共産主義者の政策に関するかぎり、この40年間何も変わっていない——ムチとニンジンの繰り返しさ。だからおれは、共産主義政府のあれこれの大きなジェスチャーは大事だとは思わない（短期的、戦術的にはともかくとして）。1980～81年の「連帯」の公認だって、その存在と活動を認めたのではなかった。戒厳令が人権や市民権を否定したんじゃない、そんなもの、ポーランドではそもそも誰も尊重してこなかったのさ。だから、政治囚の釈放が何かを変えるとは思えないな。

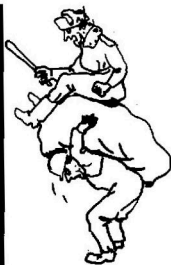
こんな状況の下で、変化とかチャンスとか、希望とか期待とか、政治的地下活動の路線とか戦略とかについて議論ができるだろうか。できるとは思えないね。地下活動の中心戦略はまさに存在し続けることだ。その活動形態は問題じゃない。こ



I. DYSCYPLINA



II. BODŹCĘ



III. WYDAJNOŚĆ

経済改革3要素 1.規律 2.動機 3.効率

れまでやってきたのと同じように、新聞を作り、声明を出し、人権を掲げて闘い、共産主義者の犯罪に関する証拠を集め、かけがえのない問題とポーランドの将来をめぐって彼らと争うのだよ。つまるところ、これこそが社会的、政治的な生活であり、しかも全面的従属から免れるやり方だと思うな。それ以外にどんなチャンスがあると言うのだ？ 公式組織内でも亡命生活でも独立した生き方は無理だな。それができるのは、ただポーランドにとどまって、非合法の反対派としてやる時だけだよ。

さまざまな疑問や困難、そして「味方の陣地」内部においてさえ無理解や支持の不足に直面するにもかかわらず、そんな活動は続けるに値するのって？ 人々を覚醒させる他の方法を教えてくれば、喜んでそれに加わりたいね、だって今のやり方は、快適でも安全でもなく、特に効率的というわけでもないからな。だが残念ながら、この200年間というもの、自ら最善を尽くせという以上に役に立つ忠告といったものはなかったのさ。

じゃあどうするのって？ 教えるんじゃなくて、疑問を提起するんだよ。社会主義反対を吹き込むのではなく、理論と事実を提起する。退屈させちゃいけない。人為的に愛国主義の高揚の火を付けてはいけない。おれたちの新語法を作りだしちゃだめだ。

かつての象徴的な1,000万の「連帯」から、自ら

の民族と国家について冷静に考えられる、平衡感覚に優れた賢い人びとを10万人獲得できれば、あの黄金時代は教育的に大成功だったと言える。だから、この荒地は耕すに値するか、などとは聞かないね。問題は、どうやって、誰と、誰のために、ということさ。

グジェシュ（ポーランド中央部の大工場の地下工場委員会代表）

1986年に何かが変わったなんて思わないね。恩赦も当局の声明も何も元へ戻さなかったじゃないか。ウルバンはポーランドには「連帯」なんか無いと言っているよ。クレムリンからどんな命令が来たのかはあいつが一番よく知っているさ。ばかばかしいね。

アカの連中がおれたちに話しになんか来るものか。こっちだっておなじよ、アカの連中との対話なんてご免だ（ワレサが好きだから言うんだが、合法化を求めるなんてヤツの墮落だね）。この先（3年から30年くらいかな）、ポーランドで最も大事なものを守るための、動物的本能を超越したものを守るための、つらくて時には危険な仕事が行っているんじゃないかな。おれたちを「現存社会主義」、共産主義、ソ連化から守れるのはこれだけだ。人びとが善を信じ、わずかの名声や利益のために悪に奉仕するのを拒否するうえで、自立的

教育は非常に多くをなしうらと思う。

工場で新聞を出している…全国の記事も地元の記事も扱っている。だけど、作るのはすべて自分たちだけ、誰の助けも借りない。どこにでもある工場新聞だが、その目的は教育であって、宣伝じゃない。自立的教育組織、たとえば教育評議会その他はポーランド全土の何千というこうした新聞に興味を持っているんだろうか、何を教え、何を勧め、どんな価値を広めているのか、と。このような地下新聞の宣伝上、教育上の影響についていわゆる真面目な地下定期刊行物が何か分析したという話には聞かないね。情勢は非常に厳しく、そんな事にカネはかけられない、とでもいうのかな。だが、これまで過小評価され、見過ごされてきた可能性に光が当たるかも知れないよ、おれには分からないが。おれが知っているのは、インキが足りない、印刷装置が足りない、紙がない、論文の著者たちはご丁寧に政治をやるために、だが本当はもっと白いパンを求めて西側へ亡命する、といったことだけだ。おれたちはここにいて、捕かまりもせず、亡命を強いられることもなく、社会的最低限と引き換えに最も厳しく監視されて働いているのさ。自立的教育組織はこうしたおれたちに興味はないのかね？ しかもおれたちこそが多数派なんだよ。

自立的教育組織の活動はこれからも意味があるだろう、ただし、条件がある。個人用、グループ用のすぐれた、あまり難しくない、有益な教科書が、定期的、誰にでも入手できるようになること、教区のホールやグループ分けを利用して青少年の教育ができるよう教会当局の了解を取り付けること、教師の教育に力を入れること（愚かで、質の悪い、腐敗した、進歩に抵抗し、生徒を抑圧しながら「連帯」組合員を自称し、タブロイド版新聞以上のものは読まない、そんな教師を厳しく断罪する）、ポーランドで現に起こっていることに反応し、KORやTKN〔科学講座協会〕、D i P〔経験と未来—1970年代後半以降に活躍した知識人集団〕、各地ROPCIO〔人権・市民権防衛運動—1970年代後半、KORとともに活躍した反対派組織。KORに比べて民族主義的色彩が強かった〕、そして「連帯」といった組織を



雪禁止法を制定しなくちゃ

歴史的現象として承認すること、サービス機関というよりも創造的機関となること——自立的教育組織の活動は広範なエリート（さまざまな能力と職業の100万の教育ある活動家）と少数のエリート（現在の変化について考える1,000人の優れた人びと）の両方を作り出さなくちゃ。そうでなければ進歩はあるまい。進歩に役立たない自立的教育組織なんかは無意味だ。勉強しようではないか、それも意味のある勉強を。

パーヴェル（農民「連帯」活動家）

いまおれたちは主として教育のために、それも敬虔な願いからではなく、具体的に働かねばならない。

近くの町に2年前からあった自立出版物の図書館を知るのに非常に苦労したよ。これは国民教育会議（REN）の基金で買ったのだった。それから何をやったと思う？ 仲間の活動家たちがカネを集めて有益な事業をやった。こんなこと、いわゆる地方〔組合機関〕はぜんぜん知らない。…時々「KOS」を手に入れる。年に1回は農民に関

する面白い記事が載るが、青年の問題は？ 彼らは、オートバイを買い、おやじにカネをせびり、土地を買い、温室を作る。彼らはバカなのか？ ウチの息子は、1920～21年のポリシビキ戦争について何も知らず、(1939年のソ連軍の侵攻に対して)共和国の東部国境を守って死んだ祖父に関するおれの話を選屈そうに聞いている。家には地下出版物が50冊余りもあるのだが、おれ以外に誰も読もうとしない。だから隣人たちに貸しているよ。いつもこうなんだ。

これからどうなるかって？ 変わらないだろうよ。誰か自立的教育を組織するなら、まず何よりも村の若者のことを考えるべきだ。

村には教会があって、神父と代理神父がいる。神父は自分の影に怯えている。代理神父も何もしようとしな、もう3人も首になっているから。

教区に自主教育サークルが結成されると教会に不利が及ぶと不安なのだ。おれたちは新しい鐘樓と建物(7部屋あってその1つは神父のものだ)を建てたが、講演会やセミナー、展覧会は行われな。ついこの前、ウッチの役者たちが面白だしものを持って村へやって来たが、上演する場所がなくてそのまま帰ってしまった。悲しかったね。

で、これからどうするって？ 教育については多くのことが語られている。だがともかくも教育は必要だ。村の子供たちはまず最初は全員が学校で教育される、それから消防団や志願労働隊に入り、4人はワルシャワのZOMOに入った。彼らはやがて村に帰って来る。みんなはもう彼らを恐れている。どうすればこんな状況を防げるのか。教育の専門家に教えて貰いたい、両親や農民、社会活動家、教区の教師たちに。もし分かるなら。

弾圧に抗して——「連帯」活動家の日々

Uncensored Poland News Bulletin, No. 5/87, 6 March 1987

「連帯」支持者のクリスティナ・ジャルスカは、1月27日、ワルシャワの中心部で、突然何者かに襲われ、激しく殴打された。身分証明書などが入ったハンドバッグが奪われたが、襲撃の目的は明らかに彼女に肉体的傷害を加えることであった。病院から連絡を受けた近くの警察署は何の対応もせず、かわりに中央署から私服の治安警察官がやってきて彼女を尋問した。身障者である彼女は、1981年2月にも街頭で襲われたことがあり、戒厳令布告後は何度も、地下「連帯」との関係について尋問を受けた。

「週刊マゾフシエ」 第197号

1月14日、地下出版物を入れたカバンを持っていたとして3万ズウォティの罰金を課せられたマレク・ジェラズニイに対し、カトヴィツェの軽犯罪裁判所控訴審は、マレクの控訴を棄却する判決を言い渡した。

同上

1月26日、ポズナンの軽犯罪裁判所は、コン「連帯」発行の出版物を配布したW・ベンギェルに対し3万ズウォティの罰金を課す。

「資料と情報」 第9号

ポーランド独立連盟の活動家、アダム・スウォムカは、1月31日、拘留中にかかった結核治療のための出国ビザを拒否される。ポーランドの安全を害する、というのがその理由。

「週刊マゾフシエ」 第197号

ヴロツワフの「連帯」指導者、ヴワディスワフ・フラシニクには、10名前後の私服の警察官が常時張りついている。彼の行動は常に、最低2台の警察自動車によって追跡されており、彼に会った人すべてが、彼の子供の世話をした人までも、いやがらせを受け、尋問され、警察への通報者となるよう強要されている。

「週刊マゾフシエ」 第196号

平和と人権——世界平和会議に訴える

「KOS」/「自由と平和」

Messages from “KOS” and “Freedom and Peace”
Voice of Solidarity, No. 123, Nov. 1986

【編集部注】 1986年10月、世界平和評議会〔ソ連が推進する平和運動組織〕が主催する世界平和会議が、NATO諸国の首都としては始めて、コペンハーゲンで開催された。以下は、この会議参加者に呼びかけたポーランドの社会抵抗委員会（KOS）と「自由と平和」運動の声明の要旨である。

（訳：水谷 暁）

ウクライナを非核地帯に——「KOS」

社会抵抗委員会は世界平和会議にあいさつを送り、その成功を期待する。

戦争の防止と核兵器使用の抑止は全人類の最優先課題である。この確信に基き、われわれはこの数年間、西側平和運動諸組織と対話を持ち、その中で世界平和を脅かす原因が何であるかについてわれわれの考えを提起してきた。自由と平和は分割不可能であり、人権の制限は平和に対する重大な脅威をなす。人権の制限は、人権よりも力を重視する者の力を強め、権利を否定された人々の不満を高める。

そうであるからこそわれわれは、ポーランドにおける最近の政治囚の釈放が、自らの政府によって奪われてきたこの不可侵の権利の回復に向かう第1歩であると考え。だが、この釈放が小さな1歩でしかないことも知らねばならない。独立自治労組「連帯」はまだ禁止されたままである。ソ連への忠誠を誓う宣誓を拒否すれば、徴集兵は報復を受ける。この問題に対し世界平和会議は特に関心を向けるべきである。

次のステップは新聞の検閲の廃止である。社会による情報の自由な入手の制限は、当然にもその

支配者の手を自由にする。これもまた戦争の危険を高める。社会の監視を受けない政府のこの種の無責任の1例が、チェルノブイリ事故後、ポーランドとソ連の市民に対する安全と健康に関する情報の与えられ方（むしろ与えるのが拒否された、そのやり方）であった。予防策を講じるなど多くのことをなしたはずの最初の数日間、両国政府は事故を隠そうとし、偽りの情報を流し、子供のためにさえ、放射能の害を軽減するための措置をとることを妨げた。西側報道機関による悲劇のニュースと世界世論の怒りがあってはじめて、こうしたやり方は部分的に変化した。ソ連は、この事故の影響が国内だけに限定されていたならば、はるかに少しのことしかやらず、はるかに多くの死者が出ていたにちがいない。この比較的小規模な核事故を前にしてこのように行動した政府が、世界核戦争について、そしてその防止方法について、うそを言うことにほとんど制約を感じないことは明白であろう。

チェルノブイリ事故の最悪の影響を蒙ったウクライナ人民の苦しみをわれわれも共有する。ウクライナ人民は、その独立を否定されているだけでなく、自らの領土のどこに原子力発電所を設置するか——あるいはそもそもこれを設置するか——を決定する権利さえ持っていない。また彼らは、チェルノブイリ事故について適時に知らされることなく、このためにその生活と健康に対する危険がいちじるしく高まった。われわれが知るかぎり、ソ連政府は、ウクライナ人民に負わせたこの厄災について、いかなる責任も感じていない。……ソ連政府はウクライナ人民に謝罪すべきである。日本に続いて最も深刻な放射能被害にさらされたウクライナを、非核地帯に指定すべきことを提案する。ウクライナからのすべての核兵器の撤

去は、ウクライナ人民が蒙った損害に対する賠償の1形態となると同時に、世界核戦争の危険を減じるであろう。世界平和会議がこのイニシアチブを支持するよう訴える。……

平和な民主主義ヨーロッパのために

——「自由と平和」運動

……われわれ東ヨーロッパの自主的運動の代表者がこの種の会議に参加できるようになれば、それは1歩前進の証しとなる。政治家たちが何年も前から理論として述べてきたことを実行に移すための第1歩——すべての平和愛好勢力は、安全で平和な世界の建設のために力を合わせるべきである、と。ポーランドにおける「自由と平和」運動のメンバーを含む政治囚大半の釈放はこの方向へ向けた第1歩となりえよう。もっとも、自立的グループに対して再び、警戒すべき脅しがかかけられているのだが。

……われわれもまた、自らを平和愛好勢力のひとつだと考えている。もっとも、複雑な戦略的、軍事的交渉を通じて軍縮に到達しようとしている政府に比べれば、われわれの目標ははるかに控え目なものであるが。

われわれが望むのはこうである。

- ポーランドにおける全政治囚の釈放。軍務を拒否して精神病院に入れられている友人、ヤロスラフ・ナキェルスキを含めて。
- 代替民生サービス制度の導入。良心的兵役忌避は基本的人権の1つである。
- ポーランド国軍服務宣誓の変更。現行のそれは、政府の政策とワルシャワ条約、そしてソ連との同盟関係への忠誠を強制する。これは、良心に反して、1968年のチェコスロヴァキア侵攻や1981年のわが国民に対する発砲といった軍事行動への参加を道義的に義務付けることになる。
- 政府とわが社会の真の代表、すなわち「連帯」との対話と協力。これこそが、わが国の悲劇的な経済的、環境的、心理的危機を克服する唯一の道だからである。
- わが国内における自立した平和活動と外国の

志と同じくする友人たちとの接触の可能性が妨げられないこと。これは、ヘルシンキ協定で保障された権利であり、緊張緩和と平和に大きく貢献する。

——ポーランドその他の東ヨーロッパ諸国における基本的人権と社会的諸権利の全面的尊重と民主化。これのみが、わが国社会の平和的発展を保障しうる。

——知る権利の全面的保障。チェルノブイリの惨事は、とりわけポーランドとウクライナにおいて、健康かつ安全に生きる人民の権利を政府がいかに無視しているかを全面的にバクロした。

ささやかであるとはいえ、この目標は非常に重要である。平和は人民にこそ意味がある。それゆえに平和は人民から始まらなければならない。しかし、非民主的で、軍事化された、上からの一方的な政治体制の下では、平和が人民の間で開花することはありえない。しかもそのような体制の下では、社会は平和に対する願いを表現できず、平和や暴力に関する問題について自国政府をコントロールすることもできない。平和と人権はわかちがたく結びついている。それは同じコインの両面である。

東西の人民の間には憎悪も戦端を開くべき理由も存在しない。政府に対して、人民に民主主義的自由を与えることそれ自体が、この大陸の平和と安全に大きく貢献するという真実を説得する必要がある。平和な民主主義ヨーロッパは、第3世界における東西対立の諸帰結の除去をも準備する。

このような基本的思想に対する支持を期待して、この会議における実りある建設的な討論を希望したい。

ポーランド「自由と平和」運動

1986年10月13日



ポーランドにおける政治的反対派の登場 ③

フランシス・ミハルスキ

The Rise of a Political Opposition in Poland, Francis Michalski
Poland Watch, No. 8, March 1986

【前号19頁から続く】「KOS」は、ポーランド情勢に影響を及ぼす国際的諸事件について包括的なコメントを一貫して提起し、こうした考察を全体的な政治展望の中に取り入れてきた最初の地下出版物である。「KOS」以外のグループも対外政策の問題を取り上げるが、それは東欧問題または東西ヨーロッパの対立問題に限定されることが多い。「KOS」は世界のそれ以外の地域についても論じるという点でユニークな存在であり、チリのピノチェト政権に反対する闘いを支援し、中米へのアメリカの介入に反対するという立場を明らかにしている。

「KOS」の編集者の1人、ダヴィド・ワルシヤフスキは、もっともよく知られた地下作家であるが、教会を批判したり、西側左翼にたいして地下活動へのモラル的、物質的支援を訴えたりするといった大衆受けしない立場をしばしば取ってきた。グレナダ侵略をブレジネフ戦略の米国版として批判した彼の論文のひとつは、憤激を引き起こした。「KOS」のこの論文を掲載した号はもう少しで発行されなくなるところだった。というのも、いつも「KOS」の印刷作業をになっている人々がその印刷を拒否したり、一部の読者がこれは秘密警察が流したニセの版だと思い込んで返却してきたりしたからである。

常に取り上げられているもうひとつのテーマは、KOSと西側平和運動との関係である。これも、国際問題ほどでないにしてもそれに近い論争を引き起こしている。KOSはヨーロッパ中距離核ミサイルにたいする抗議運動の基盤となっている政治的分析には批判的でそれとは距離を保っているが、END（ヨーロッパ核廃絶運動）とは公開状を何度か交換し合っている。1983年5月に出した声明の中でKOSは、分断された東西両陣営の人

々が統一されたときにのみ平和運動は成功するだろう、と宣言している。だから、その第1歩として西側平和運動はNATOのみならずワルシャワ条約機構の核兵器にも同等の関心を向けるべきである、というのである。

KOSは、数千人がその活動に参加していると主張している。この活動としては、地下出版物（「KOS」以外に30以上の出版物を発行している）、自主教育、演劇や展覧会などの芸術活動などがある。これらすべてはKOS特有のものではない。ただ、他のグループがこうした活動を目的に到るための手段とみなしているのにたいして、KOSは活動自身が目的であるとみなしている。「人々の集団が自力である責任の一部を自分たちの手で引き受けるようとするときのそれぞれのイニシアチブ、そうした情勢のそれぞれが……本当の意味での解放の行方、われわれの闘いの目標の実現であって、それは人々が自決権と尊厳を取り戻すためのものなのである」。

自由・独立・正義 (WSN)

WSNは1982年8月に結成され、このときに原則的立場に関する声明を出した。その後、政治宣言〔本誌84年5月号に邦訳〕が1983年5月に発表された。WSNの基盤はワルシャワであり、それ以外の地域に組織的グループが存在している証拠は見られない。それは不定期の雑誌「ナシ・コメンタシ」と月刊誌「イデー」を発行している。

WSNはその政治宣言の中で、「キリスト教の絶対倫理の原則に基礎をおくポーランド左翼の伝統を体现する」と述べている。それは自己の系譜をポーランド社会党（PPS）にまで、そしてもっと最近では1970年代の自由労働組合、KOR、

1981年11月に結成された自主管理共和国クラブにまで遡っている。この自主管理共和国クラブは完全な形で表記すると「自由・独立・正義」というスローガンを掲げていた。(WSNのメンバーの一部はこのクラブに属していた)。WSNは「戦前の『国民民主党』が独立を鼓舞する上で貢献したことを認める」ものの、「その民族排外主義や専制体制への支持」を理由として「国民民主党」の伝統を拒否する。他のより民族主義的な地下グループの一部にたいしては、「われわれは、自己を民族の歴史の唯一の継承者であると主張するようないかなるイデオロギー傾向にも反対である」と述べてそれとなく批判している。

WSNは自己の基本的原則を「自由、尊厳、人間社会のための権利、自由で民主的な社会的、市民的秩序、国家と経済の社会化」であるとしている。それは自己の追求する「自由」と「リベラル派」が論じている自由とを対比している。それによれば、「リベラル派」の見解は19世紀の個人的自由の教義の再現であり、これはもちろん資本主義の哲学的根拠であるという。自由放任主義では

不十分で、政府はたとえば社会福祉や機会の均等や民衆の統制下での法による規制を保障する責任があるとWSNは信じている。

将来の独立ポーランド国家は、社会が最高の価値をもち、それが国家と経済の両方の主人公になるべきであるという原則にもとづかなければならない。これは、地域別、職業別の強力な自主管理機関と組み合わさった分権的な議会制民主主義を確立することによって実現されることになる。もっとも重要な問題は国民投票で決定されるべきである。権力は自主管理機関や言論・結社の自由や司法の独立を認めなければならず、人権と市民的権利はこのような権力によって保障される。

経済の組織化に向けた提案でのWSNの中心的考え方は「労働の解放」である。「独占的国家体制」はかつてはさまざまな左翼勢力の目標であったが、WSNはそれを「断固として」拒否する。WSNはまた、「不正義と機会均等の否定」に行き着く「経済的自由主義」をも退ける。このグループはさまざまな所有形態——自主管理（工場と地域の両方での）、協同組合、私有、国有——に基



礎をおく混合経済を唱える。大企業は自主管理機関によって運営されるべきであるとしている。

WSNはその結成宣言の中で「大工場の労働者は現代史の原動力である。これら労働者と連帯する共同行動のみが正義と独立〔の実現〕を可能にするだろう」と述べている。しかし、このグループはさまざまな闘争形態が必要であるということ以外に戦略については何も語っていない。戦略的問題はその後、『イデー』その他の地下出版物の多くの論文の中で練られた。WSNは、体制との和解があり得るという考え方、すなわち、体制が上からの自由化が下からの圧力のいずれかによって変わりうるとする考えを退けた最初の反対派グループのひとつである。この展望に代わって、WSNは専制的体制にたいする共同の闘争の中で団結するよう東欧の全反対派グループに呼びかけている。その最初のステップとして、ポーランドのすべての政治的、非政治的反対派グループが雑誌『ニューボドレグウォシチ』が提案しているような連合に結集するようWSNは提唱する。しかしながら、ポーランドはそれ自身だけでは独立を勝ち取れない。そのためには、ソビエトブロック全体の变革が必要である。そこで次のステップは、中欧・東欧諸国の反対派グループとの接触を確立することである。「ポーランドの独立と主権の実現にとって鍵となるのは国境を越えた闘いの統合である」。「国境を越えた連帯」が全体として目指す目標は、モスクワの統制を離れた後の内部の民主化にもとづいてソ連邦とドイツとの間に独立諸国から成る第3勢力を形成することである。

民族連帯会議 (KSN)

KSNは1983年春に結成された。このとき地下新聞『ソリダルノシチ・ナロードゥ』に関係していた活動家が「今日の独立」という宣言を発表したのである。KSNは、1981年に結成された「独立のためのクラブ」を継承する組織であると自ら述べている。クラブの指導的活動家であったヴォイチェフ・ジェビンスキがKSNの主要な原動力となっているようである。『ソリダルノシチ・ナロードゥ』の創刊号は1982年2月に出版された



が、1984年にはこのグループは季刊誌『ポルスカ・ユートラ』の発行を開始した。

KSNの結成宣言〔本誌84年5月号に邦訳〕にはキリスト教の再生と復活の祭日にちなんで「復活祭、紀元後1983年」という日付がついている。その序詞にはカロル・ヴォイティワの詩の一節「祖国は呼びかける……独立はただ手に入れるだけのものにらず、勝ち取るべきもの」が掲載されている。このグループは「独立と自由の大義」に忠実なすべての人々の団結のための広範な政治綱領を提起しているが、「とりわけポーランド労働者がしばしば輸入左翼に抗議してきたように『ポスト統一労働者党左翼』とは連携しない。KSNの綱領の基礎をなすのは教会および『連帯』ならびにポーランドの民族的伝統である。教会は『ポーランド民族の大黒柱であり、民族の尊厳とアイデンティティと伝統の基礎であると同時にそれらの保障である』。KSNは『連帯』を1791年の5月3日憲法の伝統を継承するものとみなしている。『連帯』のそれぞれの活動は、ロシアの支配に抗して崩壊の危機に瀕する共和国の決起を奮いたたせた熱烈な理想主義の偉大な行動であった。『連帯』は『改革不可能な体制を改革しようとするあらゆる試みならびに神を否定する共産主義に人間的な顔をもたらしようとする誘惑をきっぱりと退けた……』。『連帯』は第2次世界大戦の勃発

のときから続けられてきた民族独立の闘争を継承した。「連帯」の諸原則を自らが「民族の連帯」——「主権を有するポーランド人相互間での社会生活の規範」と定義されている——と呼ぶもの以来まで拡大するに当たって鏗々とKSNがみなすのは民族の独立である。KSNは、集団／階級の利益および対立は第二義的重要性しか持たないという点を暗黙のうちに認めて、民族の連帯のみが独立と「ヤルタ体制秩序」の打倒につながると宣言する。

他の一部のグループとは違って、KSNは将来の独立ポーランド国家の詳細な青写真を作り上げていないし、経済の組織化についても多くを語っていない。ただ土地は私有にし、生産手段はすべての市民の幸福に役立つものでなければならぬと述べているだけである。このグループはむしろ国際問題、とりわけポーランドの国境問題および他の東欧-中欧諸国との関係に関心を注いでいる。KSNは、独立国家の連合、ドイツとロシアとの間の第3勢力を追求している。この闘いの中では、中立は闘いとるべき一時的な獲得目標にすぎない。オーデル・ナイセの国境線はドイツの「東方進出」の復活に備えるポーランドとチェコスロバキアの安全保障として維持されなければならないが、ドイツは再統一の権利をもつ。他方、リトアニア側の国境線は北へ移行すべきである。現在の国境線はただソ連が不凍港をもちたいとスターリンが固

執したためにそうなっているにすぎない。このグループは「日中国交回復」(「21世紀の同盟関係」)によってソ連邦の関心が西部国境からそれることを期待している。よりとっぴな(あるいは素朴な)のは、核戦争の際にはポーランドは非核地域を宣言するか、少なくともクラクフとチェンストホヴァは重要な聖堂や民族的記念碑があるから非武装都市を宣言すべきであるというKSNの提案である。

KSNの戦術は他の多くのグループとそれほど違ってはいない。彼らはすべての公式機関の絶対的なボイコットを呼びかけるが、街頭デモは負傷者と逮捕者を出す結果になるからとして退ける。グループは、消極的抵抗と小規模なサボタージュを唱えており、教育をもっとも重要な長期的目標とみなしている。それはまた、社会が家族の結びつきを強め、「キリスト教的ヒューマニズム」の精神で若者を教育し、酒浸り、野蛮、暴力、腐敗などの「悪」と闘うよう呼びかけている。KSNは政治的反対派内部の独立を目指す全潮流に、真の国会を選出する時期が到来するときまで暫定国民議會を設置するよう呼びかけている。グループはまた、一連の新たな海外移住者にたいして「自由ポーランド」の利益を十分に代表する組織を西側で作るよう求めている。

【以下次号】

〔訳：湯川 順夫〕



ポーランド日誌

1987年1月20日～3月6日

1月20日 ウルバン政府スポークスマン記者会見、近く次官級使節団が訪日し、経済協力の可能性をつめる予定という。ジャルノヴィエツ原発に関する先のスウェーデン・ラジオの報道（本誌3月号の日誌12月19日の項を参照）を否定。

1月21日 BBCの発表によれば、ソ連はロシア語放送の電波妨害をやめる。ポーランド語放送は依然妨害されているという。

1月22日 ヴァチカン訪問から戻ったグレンプ大司教、ロシア正教会からモスクワ平和会議に参加するよう招請を受けたことを明らかにする。

1月24日 コッチ・ニューヨーク市長がワルシャワ着。5日間のポーランド滞在中にオジェホフスキ外相およびワレサ委員長と会見の予定という。

1月25日 この日PAP通信が報じたところによれば、昨年中に15の国営企業が破産法に基いて閉鎖される。

1月26日 「連帯」暫定評議会、暫定調整委員会〔TKK〕、ワレサ委員長が共同声明、政府の経済改革案を批判、市場経済の採用と国家独占の廃止を基礎とした「真の経済改革」を呼びかける。

1月27日 ウルバン政府スポークスマン定例外国記者会見、公式作家同盟以外の作家組織を求めた作家60人の文化省宛て書簡に言及して、「これは政治的偏見とねたみの表現」である、その証拠に、署名者の1人A・ミブニクは「いかなる意味でも作家ではなく、いかなる類の芸術家でもない」と述べる。

1月28日 ホワイトヘッド米国務次官補がワルシャワ着。経済制裁解除に先立ってポーランドの人権状況の評価が目的とされる。ヴロツワフ「連帯」指導者、ヴワジスワフ・フラシニェクとユゼフ・ビニオルが警察によるいやがらせと不法拘留に抗議の声明。

1月29日 ソ連との間でシベリア天然ガス・パイプライン建設協力協定が締結される。ポーランドが3兆ズウォティを出資し、見返りにソ連は年間25億m³の天然ガスを20年間にわたり供給する。

1月30日 ホワイトヘッド米国務次官補、メスネル首相との会見後、ワレサ委員長やA・ミブニク、J・クローンら「連帯」関係者と会談。「自由と平和」が廃止を求めているヴロツワフ近郊の旧式製鉄所が5年以内に廃止されることに。

1月31日 ホワイトヘッド米国務次官補、ヤルゼル

スキ將軍と会談。会談後、人権問題に関する考え方の相違はあるが両国の関係正常化は近いと述べる。

2月1日 ズウォティ切下げ、1ドル＝240ズウォティに。これはIMFと世界銀行の勧告に基づくという。

2月2日 「連帯」、自立労組、産別労組、教員組合（いずれも戒厳令下で非合法化された）代表が会談、ワレサ委員長を全体のスポークスマンに決める。

2月3日 クラヴチュク文化相が記者会見、検閲政策について述べる。「政府は、第2回路出版物〔地下出版物〕を支持はしないが、弾圧もしない。……ただし、この数年間、第2回路出版物にはロクなものはないが。ポーランドでは検閲は漸次的な死滅過程にある。その証拠がこの第2回路出版物の存在である」。

2月4日 カトヴィツェ近郊のミスロヴィツェ炭鉱でメタンガス爆発、17名が死亡、20名以上が負傷。

2月5日 レントン英外務連邦相、3日間の予定でポーランドを公式訪問。

2月7日 ポーランドを公式訪問中のレントン英連邦相、Z・ブヤクら「連帯」関係者と会談、治安警察に虐殺されたボビェウシコ神父の墓に詣でる。

2月9日 カトヴィツェ「連帯」指導者のT・イエディナクが2月4日の炭鉱事故に関して声明を発表、人間の生命を犠牲にした増産は許されない、と。Z・ブヤクの発表によれば、ポーランドの大工場すべてに地下「連帯」細胞があり、地下出版所は最低100カ所あって、約3万の組合員が出版活動に従事しているという。86年9月の政治囚釈放以降に軽犯罪裁判所で有罪判決を受けた「連帯」活動家は130名以上、罰金額合計は650万ズウォティ以上になる。

2月10日 ウルバン政府スポークスマン定例外国記者会見、米国の経済制裁は米国の一方的行為であり、したがってその解除も米国の一方的行為であるべきであって、両国の交渉事項とはなりえない、と。

2月11日 カトヴィツェでアメリカのロックグループ公演に集まった聴衆が警察機動隊により拘留され、罰金刑を課されたという。

2月13日 「自由と平和」運動メンバー約40人がカトヴィツェで「アフガンにおける拷問」抗議のデモ。通行人相手の署名に約400人が応じたという。ウルバン政府スポークスマン、自由ヨーロッパ放送ポーランド部門のナイデル部長の解任（自由ヨーロッパ放送当局はこれを否定している）、対ポーランド関係改善の米政府の意向を反映している、と語る。

2月15日 英国訪問中のウルバン政府スポークスマン、ワルシャワは興味と希望をもってソ連の改革を見守っている、と語る。

2月19日 レーガン米大統領、ポーランドに対する残る経済制裁の解除を発表。ウルバン政府スポークスマン、満足の意を表明。ワレサ委員長、これは「連帯」の理想に対する支持の拡大、と述べる。

2月20日 米国務省高官、対ポーランド経済制裁の解除はただちに何かの効果をもたらすわけではない、として、「連帯」が非合法化されたままであり、まだ政治囚が残っている事実を指摘。

2月21日 ヤルゼルスキ将軍、ワルシャワの党員会議で、ソ連の改革はポーランド自身の改革プログラムと同一の軌上にある、ポーランド党においても一層の公開性と批判が必要である、仕事をやる能力と意志のない者は去れ、等々と語る。昨日発行のポルトガル誌とのインタビューで、同将軍、「いわゆる地下にいる数百人は、いつでも排除できるが、今はその必要がないだけ」と語る。ポーランド・エコロジー・クラブの会議で、政府の環境政策が厳しく批判され、原子力発電所建設反対が表明される。

2月23日 ローマ法王訪問の「非公式日程」が公表される。それによれば、6月8～14日にワルシャワ、ルブリン、タルヌフ、クラクフ、シチェン、グダンスク、チェストホヴァ、ウッチを訪れる予定。

2月24日 ユーゴスラヴィア当局、ポーランドから輸入された粉ミルク27tを、チェルノブイリ事故による放射能汚染の疑いで差し押さえる。

2月27日 英国労働組合会議(TUC)総書記ノーマン・ウィリスが、モスクワで開かれたソ連労働組合大会で演説、「連帯」支持を表明する。ジョージ・オーウェルの小説「1984年」がポーランドで正式に刊行されることに。1万部の予定。パステルナークの『ドクトル・ジバゴ』も今年中に刊行の予定という。ベルヴェデル宮でヤルゼルスキ議長の司会により諮問会議が

会合。グディニアの党本部で爆弾が爆発。死傷者なし。

2月28日 ポーランド司教会がヴァチカンで会議、ローマ法王を正式にポーランドに招待。ポーランド国立銀行総裁W・パカを長とする使節団が米国にIMFおよび世界銀行を訪問、協力関係について協議。ポルカール米連邦準備制度理事長とも会談。

3月2日 J・クローンとZ・ロマシェフスキが軽犯罪法改正法の乱用についてワルシャワのクローン宅で外国記者団と会見中、警察が踏み込み、記者会見を中止させる。

3月3日 オルドネス・スペイン外相がワルシャワ着、オジェホフスキ外相と会談。チレク政治局員・国会外務委員長が訪米の途に。

3月4日 「連帯」指導者の1人、J・オニシケヴィチが、Z・プヤクおよびB・ゲレメクとともにオルドネス・スペイン外相と会見のためスペイン大使館へ赴く途中、官憲に拘留される。オルドネス外相はオニシケヴィチに会えるまで大使館を辞去することを拒否、1時間半後に釈放されたオニシケヴィチによれば、チェコの憲章77支援デモについて尋問されたという。

3月5日 ルブリンで、当地の「連帯」暫定評議会メンバー6人が会議中の個人宅に踏み込まれ、全員が拘留される。オルドネス・スペイン外相、ヤルゼルスキ将軍と会談。訪米中のチレク政治局員、ブッシュ副大統領と会談。

3月6日 昨日拘留されたルブリンの「連帯」指導者6名が48時間後に釈放される。訪米中のチレク政治局員、米の経済制裁解除により両国間の大使交換が可能になる、と語る。戒厳令で非合法化された「連帯」から4労組代表が、2月27日のグディニアの爆弾事件に関して声明を発表、「このようなやり方は国民的合意の役に立たない。」 [編訳：水谷 駿]

編集後記

☆冒頭3頁にあるとおり、昨年末にお願いした特別資金カンパは、会員・読者、そして労働組合各位の格別のご協力を頂き、わずかながらも目標を上回って102万円が集まりました。これで財政危機はひとまず克服することができました。重ねてお礼申し上げます。

☆今年末に再び同じ危機に陥らないように、健全な財政基盤の確立に努めたいと思います。よろしくご協力のほどを。

☆「ワルシャワは興味と希望をもってソ連の改革を

見守っている」「ソ連の改革はポーランド自身の改革プログラムと同一の軌上にある」とポーランド政府当局者。「連帯」関係者の見解を知りたいところです。

☆「ポーランドでは検閲は漸次的死滅過程にある」ということです。地下出版も公認されているようなないような。

☆「ハイテク東欧スパイ摘発 ポーランド人2人逮捕」というセンセーショナルな5段抜き大見出し。読んでみると要するに観光ビザで入国してカネ稼ぎをしたのがいけない、と。まさにスパイ防止法キャンペーンの一環でした。 1987年3月23日(み)

ポーランド月報既刊号目次

1987年1/2月号(通巻58/59号) 36頁 500円
 ——創刊5周年記念特別号——
 開い続くポーランド 工藤 幸雄……………3
 『ポーランド月報』創刊5周年に寄せて
 「連帯」暫定評議会の結成と開きの今後……………4
 マゾフシェ「連帯」指導部共同記者会見
 「連帯」運動の新しい形態……………8
 暫定評議会の結成 ヘンリク・ヴェツ
 至難の術—妥協—教会シンポジウム……………10
 ポーランドにおける政治的反対派の登場(1)……………17
 フランシス・ミハルスキ
 ポーランド自立文化の10年 その2……………24
 ズビグニェフ・シチュェルスキ
 チェルノブイリ・シンドローム……………34
 共同研究提案 松岡 信夫

ポーランド日誌……………2/35
 1987年3月号(通巻60号) 28頁 400円
 なにゆえ 今 合法活動か……………3
 ズビグニェフ・ブヤクに聞く
 この機会を逃してはならない J・クーロン……………6
 ——「連帯」暫定評議会の結成について
 今日の問題 地下新聞は語る……………10
 『週刊マゾフシェ』編集部
 経済 環境 生活条件 経済的報復……………14
 「連帯」暫定評議会声明 87. 1. 16
 自由を祝う サハロフ博士への電報……………15
 ポーランドにおける政治的反対派の登場(2)……………16
 フランシス・ミハルスキ
 ポーランド自立文化の10年 最終回……………20
 ズビグニェフ・シチュェルスキ
 ポーランド日誌……………2/26

ポーランド月報 一九八七年四月号(通巻六一号) 一九八七年四月五日発行
 郵便物扱い 毎月一回五日発行



おいよせ、これはニューヨークの宿なしに送るんだ

発行所・ポーランド資料センター

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一國ビル3F
 電話 03-261-2585 郵便振替 東京 2-81069

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

事務所は月・水・金 14:00~17:00

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)